

平成29年6月27日
総合政策局安心生活政策課

バリアフリー法及び関連施策の見直しの方向性をとりまとめました ～バリアフリーワーキンググループとりまとめ～

本日、平成29年度「バリアフリーワーキンググループ」(座長：末松副大臣)第1回会合を開催し、高齢者、障害者等の社会参画の拡大の推進等を検討し、バリアフリー法及び関連施策の見直しの方向性をとりまとめましたので、その他の会議資料と合わせて公表致します。

※バリアフリーワーキンググループ…国土交通省2020年オリンピック・パラリンピック東京大会準備本部の下に平成26年設置

バリアフリー法及び関連施策のあり方について、本年2月末より本ワーキンググループ(座長：末松副大臣)において、検討を行ってきたところです。本年3月から6月にかけて開催した外部の有識者や障害者団体等を含む検討会で行われてきた議論を踏まえ、本日、石井大臣出席のもとバリアフリーワーキンググループを開催し、バリアフリー法及び関連施策の見直しの方向性についてとりまとめを行いました。

詳細は以下の添付資料をご確認下さい。

【添付資料】

- バリアフリー法及び関連施策の見直しの方向性について
～国土交通省2020年オリンピック・パラリンピック東京大会準備本部バリアフリーワーキンググループとりまとめ～
- 参考資料 バリアフリーワーキンググループ構成員

<問い合わせ先>

総合政策局安心生活政策課 勘場、佐藤、加藤

TEL：03-5253-8111(内線25-519、25-523、25-504)

03-5253-8305(直通)

FAX：03-5253-1552